



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日

配当支払開始予定日

2022年10月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	31,606	17.8	647	762.6	719	246.9	460	910.4
2022年1月期第2四半期	26,832	26.9	75	97.8	207	94.2	45	98.1

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 546百万円 (126.9%) 2022年1月期第2四半期 240百万円 (88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	9.70	
2022年1月期第2四半期	0.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	42,462	29,822	70.2
2022年1月期	45,244	29,059	64.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 29,822百万円 2022年1月期 29,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		13.00		13.00	26.00
2023年1月期		15.00			
2023年1月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	11.6	2,500	23.5	2,690	21.7	1,800	25.5	37.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付書類】P6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	48,424,071 株	2022年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	929,452 株	2022年1月期	1,028,302 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	47,435,687 株	2022年1月期2Q	47,725,409 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2022年1月期710,752株、2023年1月期2Q611,852株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年1月期2Q381,164株、2023年1月期2Q670,800株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年9月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日～2022年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響に伴い資源価格が高騰する等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費、企業の販促投資は持ち直しの動きがみられたこと等により、需要の回復の兆しが見えてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響に伴う資材価格の高騰によるコスト上昇リスクについても、注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は316億6百万円（前年同四半期比17.8%増）となり、営業利益は6億47百万円（前年同四半期比762.6%増）、経常利益は7億19百万円（前年同四半期比246.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（前年同四半期比910.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の受注高は314億92百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴う影響額は、売上高が14億84百万円、売上原価が10億55百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億28百万円増加しております。

また、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、424億62百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が51億67百万円増加したものの、未成工事支出金等が88億85百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、126億40百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が10億1百万円、未成工事受入金が18億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、298億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2022年3月11日に発表した、2023年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,256,523	13,424,260
受取手形・完成工事未収入金等	10,744,144	15,911,865
有価証券	3,200,000	3,600,000
未成工事支出金等	9,982,946	1,097,572
その他	927,909	1,451,824
貸倒引当金	△38,539	△19,055
流動資産合計	38,072,984	35,466,467
固定資産		
有形固定資産	736,333	716,606
無形固定資産	212,864	221,530
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,966,790	3,138,292
その他	3,330,605	2,996,670
貸倒引当金	△74,646	△76,933
投資その他の資産合計	6,222,749	6,058,030
固定資産合計	7,171,947	6,996,166
資産合計	45,244,932	42,462,634
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,319,452	7,317,925
未払法人税等	839,351	468,571
未成工事受入金	2,826,866	1,003,869
賞与引当金	959,497	968,329
その他の引当金	518,083	265,799
その他	1,654,729	1,475,001
流動負債合計	15,117,983	11,499,495
固定負債		
長期借入金	355,620	273,410
退職給付に係る負債	13,742	13,532
引当金	141,412	92,262
その他	557,135	761,863
固定負債合計	1,067,910	1,141,068
負債合計	16,185,894	12,640,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,892,320	22,480,196
自己株式	△836,207	△747,267
株主資本合計	29,107,838	29,784,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,650	644,267
繰延ヘッジ損益	△651	3,329
為替換算調整勘定	36,115	38,675
退職給付に係る調整累計額	△682,914	△648,856
その他の包括利益累計額合計	△48,800	37,416
純資産合計	29,059,038	29,822,070
負債純資産合計	45,244,932	42,462,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	26,832,651	31,606,507
売上原価	22,196,496	26,230,549
売上総利益	4,636,155	5,375,958
販売費及び一般管理費	4,561,090	4,728,412
営業利益	75,065	647,545
営業外収益		
受取配当金	38,064	21,317
為替差益	10,945	22,429
その他	108,308	59,622
営業外収益合計	157,319	103,369
営業外費用		
損害賠償金	13,664	—
投資事業組合運用損	5,053	28,438
その他	6,364	3,444
営業外費用合計	25,081	31,882
経常利益	207,302	719,032
特別利益		
投資有価証券売却益	12,721	2,273
債務保証損失引当金戻入額	—	32,888
特別利益合計	12,721	35,162
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,008
特別損失合計	—	30,008
税金等調整前四半期純利益	220,023	724,186
法人税、住民税及び事業税	90,048	398,473
法人税等調整額	84,438	△134,379
法人税等合計	174,487	264,093
四半期純利益	45,535	460,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,535	460,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	45,535	460,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,182	45,617
繰延ヘッジ損益	△5,167	3,981
為替換算調整勘定	759	2,559
退職給付に係る調整額	38,492	34,057
その他の包括利益合計	195,266	86,216
四半期包括利益	240,802	546,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,802	546,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,484,301千円、売上原価が1,055,726千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ428,575千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は753,167千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の「取締役」（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407,344千円、322,952株、当第2四半期連結会計期間407,344千円、322,952株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348,899千円、387,800株、当第2四半期連結会計期間259,919千円、288,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度355,620千円、当第2四半期連結会計期間273,410千円